

令和8年2月市議会総務委員会資料

第13号議案 令和8年度長崎市一般会計予算

目次	ページ
1 災害対策活動費	2～3
2 【単独】防災行政無線整備事業費	4～6
3 【単独】災害用資機材購入費	7～8

防災危機管理室

令和8年2月

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
264~265	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	1-3	災害対策活動費	千円 38,502

1 概要

災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動及び啓発活動を行うもの。

2 事業内容

① 市主催防災訓練の実施

防災関係機関、協定締結機関及び自治会等と合同で訓練を実施することで、平時から顔の見える関係性を構築し、災害対応力のさらなる向上を図る。

- (1) 事業費 2,123千円(訓練運営業務委託料、会場借り上げ料等)
- (2) 内容 特定の分野に特化した防災訓練の実施
- (3) 実施回数 2回(5月:物資運搬訓練、11月:地震・津波防災訓練)
- (4) 関係機関 (予定)長崎県、自衛隊、海上保安部、インフラ事業者、協定締結機関、自治会等
- (5) その他 毎年1回を目安に開催予定。

※令和8年度は、令和7年度に長崎市が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことから、地震・津波防災訓練を1回行うこととし、計2回の防災訓練を開催する予定。



物資運搬訓練 (イメージ)



物資運搬訓練 (イメージ)



津波防災訓練 (イメージ)

② その他

(1) 災害時用備蓄物資の購入	6,821千円
(2) 被災者台帳作成システム運用に係る委託料	3,500千円
(3) 簡易トイレ消耗品購入	3,207千円
(4) 気象情報提供サービス利用料	2,640千円
(5) 避難所資機材運搬料	1,458千円
(6) その他経費(報酬、消耗品費、通信費、手数料等)	18,753千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 38,502	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,105	千円 37,397

※ 防災体制整備基金繰入金 985千円、戸別受信機売払収入 96千円、雇用保険料個人負担分 24千円

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
264～265	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	3-1	【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線機器更新	千円 20,800

1 概要

令和2年度に整備した防災行政無線機器のうち、耐用年数が経過する機材の定期更新を新たに行うもの。
また、全国瞬時警報システム(Jアラート)について、国が令和8年度の出水期から新型受信機による運用へ移行するとともに、現行受信機の製品サポート期間が令和8年度に終了することから、新型受信機への更新を行うもの。

2 事業内容

① 防災行政無線機器更新委託

- (1) 更新箇所 屋外拡声子局 73本
- (2) 実施期間 令和7年度～令和12年度
- (3) 令和8年度事業費 17,000千円
- (4) 実施箇所(令和9年度以降は予定)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
配信局	本庁、消防局	—	—	—	—	—	
中継局	全4局	—	—	—	—	—	
屋外拡声子局	91本	73本	94本	94本	95本	69本	516本

【屋外拡声子局】



② Jアラート機器更新

- (1) 実施期間 令和8年度内
- (2) 事業費 3,800千円
- (3) 整備に至った背景

<Jアラート>

緊急地震速報等の緊急情報を人工衛星等を用いて国から送信し、市区町村の防災行政無線等を自動で起動させるもので、国から住民へ緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

【配信内容】緊急地震速報、大津波警報、大雨特別警報、弾道ミサイル発射情報など

- ア 新型受信機への移行…現在運用されている受信機は導入から6年以上が経過する中、現行受信機の故障による修理対応が不能となることから、令和8年度から国が新型受信機での運用に移行する。
- イ 防災気象情報全体の体系整理…防災気象情報が対象災害ごとに整理されるなどの見直しが気象庁及び国土交通省において行われ、令和8年5月下旬からは、より受けて側に立った情報伝達方法としての運用が予定されている。

新しい防災気象情報の情報体系とその名称（令和8年5月下旬から運用開始予定）

- 防災気象情報（河川氾濫、大雨、土砂災害、高潮）を5段階の警戒レベルにあわせて発表します。
- 対象災害ごとの情報として整理するとともに、**レベル4相当の情報として危険警報を新設します。**
- **情報名称そのものにレベルの数字を付けて発表します。**（例：レベル4大雨危険警報 等）

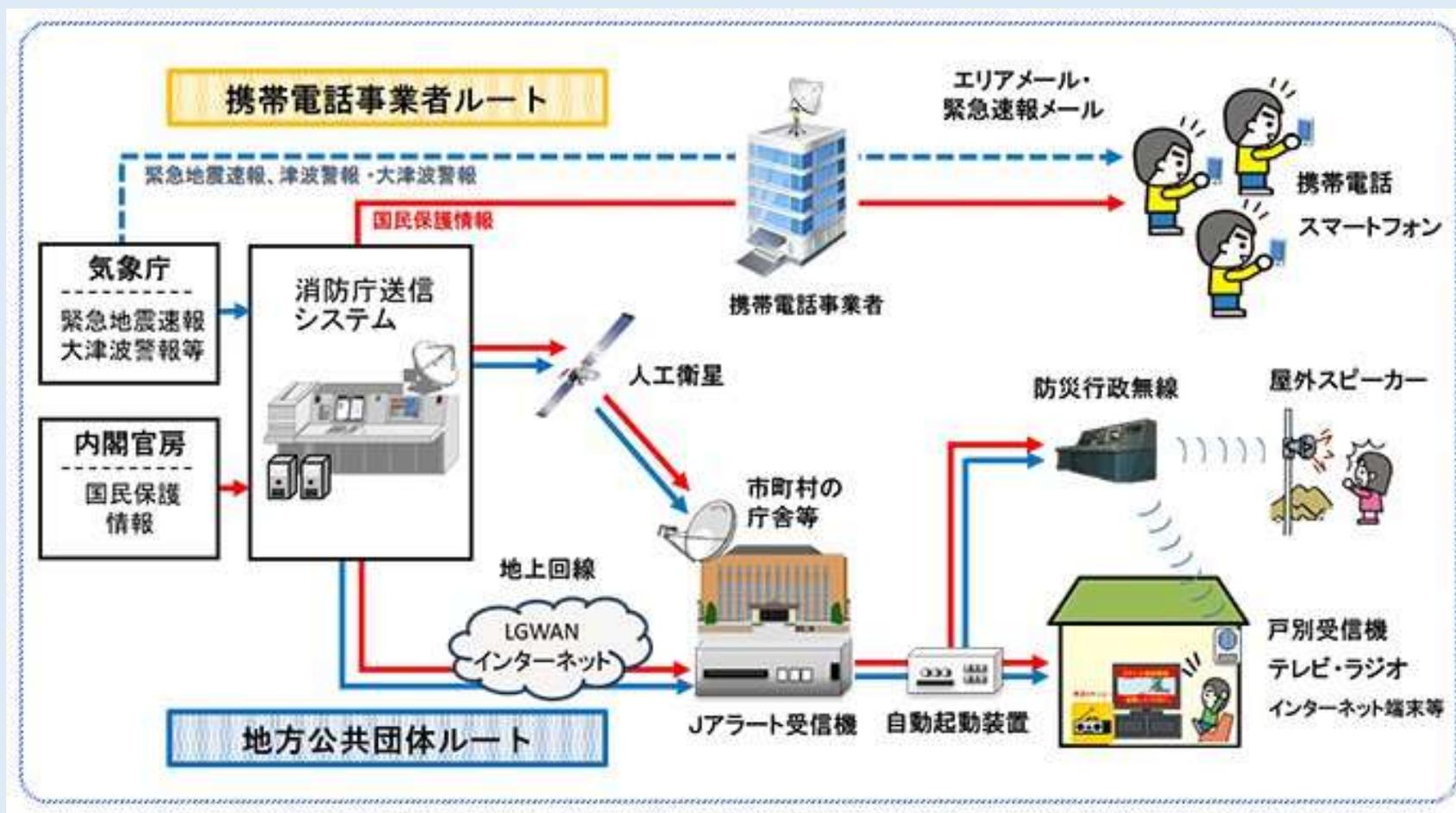
	河川氾濫 1級河川などの 大河川の氾濫	大雨 低地の浸水や 大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地のがけ崩れや 土石流	高潮 海水面の上昇や 波の打上げによる浸水	(警戒レベルごとの) 住民がとるべき行動
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保！
<警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！>					
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
警戒レベル 3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	避難に時間を要する人は早めに避難、 避難の準備など
警戒レベル 2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認（避難場所や避難 ルート、避難のタイミングなど）
警戒レベル 1	早期注意情報				災害への心構えを高める

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 20,800	千円 -	千円 -	千円 20,800	千円 -	千円 -

※過疎対策事業債 17,000千円、緊急防災・減災事業債 3,800千円

4 全国瞬時警報システム(Jアラート)イメージ図



予算説明書

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
264～265	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	4-1	【単独】災害用資機材購入費 災害情報伝達機器	千円 2,200

1 概要

災害対策本部の機能強化のため、デジタルホワイトボードや大型テレビモニター等を導入し、従来のアナログな情報共有方法を見直すことで、本庁舎の災害対策本部と出先機関間でのリアルタイムな情報共有や状況の可視化を実現し、迅速な意思決定と業務の効率化を図るもの。

2 事業内容

- (1) 内容 災害対策本部資機材の購入(デジタルホワイトボード、大型テレビモニター等)
- (2) 事業費 2,200千円(デジタルホワイトボード:1,400千円、大型テレビモニター 2台:600千円、テレビチューナー:200千円)
- (3) 購入機器詳細
 - ア デジタルホワイトボード : デジタルホワイトボード上にアップロードされた情報(写真や地図、災害情報など)の保存、遠隔にいるメンバーとの共有が可能。また、その情報をデジタルホワイトボード上で編集することができる。災害発生当初から被害状況を認識することができ、迅速な支援内容の決定へ繋がる。
 - イ 大型テレビモニター(チューナー含む) : 一度に複数の画面を出力し、災害時に必要なテレビ中継や台風接近情報、気象台や民間気象会社の情報などを同時に確認できるもの。



デジタルホワイトボード



大型テレビモニター



テレビチューナー

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 2,200	千円 —	千円 —	千円 2,200	千円 —	千円 —

※緊急防災・減災事業債 2,200千円

4 デジタルホワイトボード活用イメージ

